

## (議員議案提案説明)

**藤元議員** それでは、議案第67号、子育て支援に逆行する国保国庫負担金削減の廃止を求める意見書案を森議員の賛同を得て提案をさせていただきます。案分を読んで提案理由に代えさせていただきます。子育て支援に逆行する国保国庫負担金削減の廃止を求める意見書案、子育て世代を支援する医療費助成制度は、少子化や人口減にストップをかけ、地域活性化策の一環として実施されている制度であり、その重要性はますます高まっており、現在、程度の差はあれ全国すべての自治体が実施している。医療費の一部負担への助成は、疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな成長を目的に行われているものであり、自治体は限られた財源のなかその目的達成のため懸命の努力をしている。一方、国は、その事業を実施している自治体に対し「医療費が増加する」とし、国民健康保険国庫負担金を削減するペナルティを科している。ちなみに、本町の子ども医療費助成に対する削減分は約82万円（平成27年度）になる。少子化に伴う人口減少の問題は、本来、国の施策として取り組むべき課題であり、こうした減額調整措置を行うことは、自治体による少子化対策の取り組みを阻害していると言わざるを得ない。自治体の努力に応えることこそが政府に求められているのである。よって政府においては、子どもの医療費一部負担の助成を行っている自治体に対するペナルティである国庫負担金削減を一刻も早く廃止するよう求める。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。平成28年9月14日、徳島県海部郡牟岐町議会、提出先として、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長、以上、よろしく審議をお願いします。